

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月26日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 有田裕一郎 (TEL) 03-6911-2300
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,338	△2.9	△170	—	△165	—	△78	—
2019年3月期	7,558	△3.4	△281	—	△253	—	△967	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △236百万円(—%) 2019年3月期 △981百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△6.67	—	△1.8	△1.4	△2.3
2019年3月期	△83.74	—	△20.8	△2.1	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,033	4,107	37.2	348.09
2019年3月期	12,568	4,466	35.5	377.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,107百万円 2019年3月期 4,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	673	△155	△1,516	2,580
2019年3月期	△44	△245	1,023	3,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	—	2.4
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,600	3.6	150	—	110	—	70	—	5.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,081,920株	2019年3月期	12,081,920株
② 期末自己株式数	2020年3月期	281,706株	2019年3月期	274,548株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,805,683株	2019年3月期	11,551,227株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2019年3月期12,600株、2020年3月期92,600株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,809	25.9	△346	—	△202	—	△217	—
2019年3月期	3,820	△0.1	△154	—	△173	—	△258	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△18.45		—					
2019年3月期	△22.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,385	3,990	38.4	338.15
2019年3月期	10,980	4,330	39.4	366.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,990百万円 2019年3月期 4,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(損益計算書関係)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、緩やかな景気復調傾向にあったものの新型コロナウイルスの影響が中国からアジア・欧州・米国へと拡がり、急激な減速に転じました。

このような状況の中、当社グループは、新たな経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は73億38百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失は1億70百万円(前年同期は営業損失2億81百万円)、経常損失は1億65百万円(前年同期は経常損失2億53百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は78百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億67百万円)を計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・ 製品事業

製品事業の売上高は、68億32百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は78百万円(前年同期は41百万円のセグメント損失)となりました。世界的な製造業の停滞等により相対的に利益率の低い日本研紙製品の売上の減少した一方で、利益率の高いハードディスク市場が緩やかながら復調したこと等により減収増益となりました。

・ 受託事業

受託事業の売上高は、5億6百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント損失は2億49百万円(前年同期は2億39百万円のセグメント損失)となりました。受託事業の売上構成変化があったことに加えて、製品事業の売上構成変化による影響が工場稼働率の低下につながり、固定費の負担が増加したこと等により増収減益となりました。

当連結会計年度における経営環境を概括すると、米中貿易摩擦の影響等により世界経済に先行き不透明感が広がる一方で、日本経済は相次ぐ自然災害に見舞われ、10月の消費税増税があったものの、景気への影響は大きくなく、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に与える影響は世界全体に拡がりを見せ、収束の兆しが見えておりません。当社グループの海外拠点で一時操業停止となったものの、既に稼働を再開しており現時点で大きな影響は出ておりませんが、引き続き、景気動向に与える当社グループの業績への影響について、注視してまいります。

以下、当連結会計年度における当社グループの経営状況について、概括します。

当連結会計年度期初から第2四半期にかけて、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善などを背景におおむね堅調に推移しました。しかしながら、日本研紙製品の主要顧客である自動車業界等の生産が低調に推移したことで売上高は減少しました。加えて、利益率の高い光ファイバー関連市場の復調度合いが当初想定を大幅に下回ったことにより営業損失及び経常損失を計上することになりました。

また、中国拠点として主に研磨フィルムの2次加工および中国国内への販売を行っていた子会社を解散することといたしました。当該子会社の清算に伴う一時的な費用の増加はあるものの、中国国内の人件費高騰によるコスト高およびカントリーリスク等の排除により今後のグループの製造拠点の集約による効率化、収益改善に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億34百万円減少の110億33百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少5億38百万円、受取手形及び売掛金の減少1億79百万円、有価証券の減少5億円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億76百万円減少の69億26百万円となりました。主な内容は、長期借入金の減少7億89百万円、短期借入金の減少3億円、社債の減少2億43百万円、未払金の減少1億41百万円、リース債務の増加2億63百万円、関係会社整理損失引当金の増加1億29百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少の41億7百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純損失78百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億18百万円、為替換算調整勘定の減少1億57百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、37.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少の25億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億73百万円の増加（前年同期は44百万円の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純損失1億6百万円、減価償却費3億52百万円、関係会社整理損失引当金の増加1億31百万円、収用補償金4億21百万円、売上債権の減少による増加79百万円、たな卸資産の増加による減少72百万円、未収入金の減少による増加2億1百万円、仕入債務の増加1億72百万円、未払金の減少1億38百万円、前受金の増加1億17百万円、収用補償金の受取額1億94百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億55百万円の減少（前年同期は2億45百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億16百万円の減少（前年同期は10億23百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純減額3億円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出8億87百万円、社債の償還による支出2億43百万円、配当金の支払額1億17百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、下期より復調を見込んでいた日本研紙製品および光ファイバー関連市場の復調度合いが当初想定を大幅に下回ったことおよび相対的に利益率の低い製品の売上構成が高まったことにより当初想定を大幅に下回る結果となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は世界全体に拡がりを見せる中、当社グループへの影響は現時点で大きな影響が出ていないことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナ感染拡大の連結子会社への今後の影響は不透明であるものの、上期中は足元状況が継続した前提で、売上高は76億円、営業利益は1億50百万円、経常利益は1億10百万円、親会社株主に帰属する当期利益は70百万円を見込んでおります。

(注) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,539	2,737,370
受取手形及び売掛金	1,819,343	1,639,715
電子記録債権	150,637	170,719
有価証券	500,000	-
商品及び製品	431,052	628,984
仕掛品	1,448,257	1,313,961
原材料及び貯蔵品	463,915	395,802
その他	560,023	275,116
貸倒引当金	△5,804	△3,962
流動資産合計	8,642,963	7,157,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,878,823	4,845,067
機械装置及び運搬具	3,081,713	2,992,833
工具、器具及び備品	377,921	366,321
土地	1,143,631	1,084,328
リース資産	426,941	722,572
建設仮勘定	79,120	66,412
減価償却累計額	△6,647,054	△6,739,972
有形固定資産合計	3,341,096	3,337,563
無形固定資産		
ソフトウェア	107,086	120,112
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	107,464	120,490
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	320,543	295,568
繰延税金資産	18,431	4,419
その他	129,387	108,968
貸倒引当金	△1,149	△819
投資その他の資産合計	477,213	418,136
固定資産合計	3,925,774	3,876,190
資産合計	12,568,738	11,033,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,364	774,631
短期借入金	700,000	400,000
1年内償還予定の社債	243,200	219,200
1年内返済予定の長期借入金	887,085	871,918
リース債務	31,972	91,921
未払金	640,472	498,597
未払法人税等	24,721	85,131
賞与引当金	130,845	92,712
株式給付引当金	-	40,166
関係会社整理損失引当金	-	129,001
その他	695,685	407,254
流動負債合計	4,033,348	3,610,535
固定負債		
社債	521,700	302,500
長期借入金	3,025,585	2,251,332
リース債務	134,899	338,431
繰延税金負債	226,947	284,718
株式給付引当金	23,000	-
退職給付に係る負債	122,221	124,581
その他	14,858	14,313
固定負債合計	4,069,212	3,315,878
負債合計	8,102,560	6,926,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金	1,921,342	1,912,110
利益剰余金	264,918	68,007
自己株式	△139,117	△129,910
株主資本合計	4,413,041	4,216,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,700	△108,621
その他の包括利益累計額合計	48,700	△108,621
新株予約権	4,435	-
純資産合計	4,466,177	4,107,484
負債純資産合計	12,568,738	11,033,897

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,558,091	7,338,502
売上原価	5,261,950	5,109,021
売上総利益	2,296,140	2,229,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,800	83,475
給料及び賞与	809,371	791,948
賞与引当金繰入額	57,883	46,464
退職給付費用	28,043	53,640
株式給付引当金繰入額	8,827	6,000
荷造運搬費	153,359	149,215
減価償却費	132,900	110,390
研究開発費	81,768	55,508
貸倒引当金繰入額	1,625	△1,485
その他	1,205,722	1,105,318
販売費及び一般管理費合計	2,577,301	2,400,475
営業損失(△)	△281,160	△170,995
営業外収益		
受取利息	7,820	8,467
受取配当金	360	360
為替差益	21,116	28,563
貸倒引当金戻入額	53,135	-
移転補償金	-	2,720
補助金収入	3,076	6,310
その他	6,425	8,589
営業外収益合計	91,934	55,010
営業外費用		
支払利息	34,373	38,812
支払手数料	24,323	6,473
支払保証料	4,360	3,197
その他	1,450	1,212
営業外費用合計	64,507	49,696
経常損失(△)	△253,733	△165,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,778	421
関係会社清算益	7,077	-
収用補償金	-	421,265
特別利益合計	14,856	421,686
特別損失		
固定資産売却損	7,977	-
固定資産除却損	2,404	1,620
減損損失	592,561	16,234
関係会社整理損失引当金繰入額	-	131,531
特別損失合計	602,943	149,386
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△841,820	106,618
法人税、住民税及び事業税	57,426	114,101
法人税等調整額	68,000	71,229
法人税等合計	125,427	185,330
当期純損失(△)	△967,247	△78,711
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△967,247	△78,711
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,538	△157,321
その他の包括利益合計	△14,538	△157,321
包括利益	△981,786	△236,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△981,786	△236,033
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,028,693	1,586,986	1,337,886	△160,129	4,793,436
当期変動額					
新株の発行	337,204	337,204			674,408
剰余金の配当			△105,720		△105,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△967,247		△967,247
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△2,848		21,030	18,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	337,204	334,355	△1,072,967	21,012	△380,395
当期末残高	2,365,898	1,921,342	264,918	△139,117	4,413,041

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,238	63,238	9,152	4,865,827
当期変動額				
新株の発行				674,408
剰余金の配当				△105,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△967,247
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				18,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,538	△14,538	△4,716	△19,255
当期変動額合計	△14,538	△14,538	△4,716	△399,650
当期末残高	48,700	48,700	4,435	4,466,177

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,898	1,921,342	264,918	△139,117	4,413,041
当期変動額					
剰余金の配当			△118,199		△118,199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,711		△78,711
自己株式の取得				△31,144	△31,144
自己株式の処分		△9,232		40,352	31,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,232	△196,911	9,207	△196,936
当期末残高	2,365,898	1,912,110	68,007	△129,910	4,216,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,700	48,700	4,435	4,466,177
当期変動額				
剰余金の配当				△118,199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△78,711
自己株式の取得				△31,144
自己株式の処分				31,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,321	△157,321	△4,435	△161,756
当期変動額合計	△157,321	△157,321	△4,435	△358,692
当期末残高	△108,621	△108,621	-	4,107,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△841,820	106,618
減価償却費	408,859	352,378
のれん償却額	31,774	-
減損損失	592,561	16,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,918	△1,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,496	△37,234
株式給付引当金の増減額(△は減少)	20,723	17,166
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,715	24,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,295	2,360
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	131,531
受取利息及び受取配当金	△8,180	△8,827
支払利息	34,373	38,812
支払手数料	24,323	6,473
収用補償金	-	△421,265
移転補償金	-	△2,720
補助金収入	△3,076	△6,310
固定資産売却損益(△は益)	199	△421
固定資産除却損	2,404	1,620
関係会社清算損益(△は益)	△7,077	-
売上債権の増減額(△は増加)	90,189	79,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293,719	△72,645
未収入金の増減額(△は増加)	△317,945	201,171
仕入債務の増減額(△は減少)	41,953	172,863
未払金の増減額(△は減少)	41,901	△138,247
前受金の増減額(△は減少)	99,726	117,029
その他	△39,338	△31,101
小計	△141,602	547,732
利息及び配当金の受取額	9,376	8,827
収用補償金の受取額	243,000	194,644
移転補償金の受取額	-	2,720
補助金の受取額	3,076	6,310
利息の支払額	△34,765	△38,911
支払手数料の支払額	△24,323	△6,473
法人税等の支払額	△99,362	△41,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,599	673,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,074	-
定期預金の払戻による収入	135,743	-
有形固定資産の取得による支出	△426,619	△111,736
有形固定資産の売却による収入	47,591	6,867
無形固定資産の取得による支出	△52,314	△48,869
長期貸付金の回収による収入	54,639	-
その他	1,176	△2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,857	△155,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△768,088	△887,085
社債の償還による支出	△243,200	△243,200
自己株式の取得による支出	△17	△24
自己株式の処分による収入	944	-
株式の発行による収入	670,044	-
リース債務の返済による支出	△30,612	△64,731
配当金の支払額	△105,146	△117,213
その他	-	△4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,923	△1,516,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,795	△37,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	741,262	△1,036,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,892	3,617,155
現金及び現金同等物の期末残高	3,617,155	2,580,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,502千円は、「補助金収入」3,076千円、「その他」6,425千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた△138,525千円は、「補助金収入」△3,076千円、「補助金の受取額」3,076千円、「小計」△141,602千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,404千円、12,600株、当連結会計年度34,524千円、92,600株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

収用補償金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社である日本研紙株式会社保有の土地収用に伴う収用補償金を計上しております。

減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	12,801
広島県福山市	工場生産設備	建物及び構築物	216,765
		機械装置及び運搬具	32,932
		工具、器具及び備品	13,320
		リース資産	2,732
		ソフトウェア	77,775
		その他	5,868
	小計	349,394	
—	のれん	230,365	
合計			592,561

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

- ・基幹業務システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する基幹業務システムにおいて、段階的に次期基幹システムへの移行導入を進めており、更新後に使用が見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として12,801千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

- ・工場生産設備およびのれん

広島県福山市の工場生産設備およびのれんにおいて、日本研紙株式会社の事業計画に対する進捗が株式取得時の計画を下回って推移していることに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として工場生産設備349,394千円、のれん230,365千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.	工場生産設備	建物及び構築物	12,489
		機械装置及び運搬具	157
		工具、器具及び備品	3,586
合計			16,234

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・工場生産設備

当社は2020年3月17日開催の取締役会において、連結子会社であるMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd. の清算を決議しました。

これに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として16,234千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社であるMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd. の清算を決議したことに伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,083,437	474,653	7,558,091	7,558,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,083,437	474,653	7,558,091	7,558,091
セグメント損失(△)	△41,579	△239,581	△281,160	△281,160

(注) 1. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,832,354	506,147	7,338,502	7,338,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,832,354	506,147	7,338,502	7,338,502
セグメント利益又は損失(△)	78,786	△249,782	△170,995	△170,995

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	3,926,606	934,968	2,696,515	7,558,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
2,832,039	509,056	3,341,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	3,953,428	848,826	2,536,247	7,338,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,876,589	460,973	3,337,563

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	579,760	—	579,760	12,801	592,561

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	16,234	—	16,234	—	16,234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	31,774	—	31,774	—	31,774
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「製品事業」において、のれんの減損損失230,365千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	377.88円	348.09円
1株当たり当期純損失(△)	△83.74円	△6.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△967,247	△78,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△967,247	△78,711
普通株式の期中平均株式数(株)	11,551,227	11,805,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度31,831株、当連結会計年度18,754株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度12,600株、当連結会計年度92,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,052	1,281,268
受取手形	88,491	363,990
売掛金	887,739	1,089,178
電子記録債権	94,315	170,428
有価証券	500,000	-
商品及び製品	150,830	377,951
仕掛品	372,335	425,692
原材料及び貯蔵品	120,046	120,523
前払費用	72,481	69,364
その他	599,657	349,281
流動資産合計	5,157,950	4,247,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,155,077	1,097,031
構築物	82,542	71,713
機械及び装置	328,083	257,213
車両運搬具	1,407	828
工具、器具及び備品	64,588	44,342
土地	489,557	489,557
リース資産	21,692	195,261
建設仮勘定	35,051	49,502
有形固定資産合計	2,178,000	2,205,449
無形固定資産		
ソフトウェア	106,708	119,810
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	107,085	120,187
投資その他の資産		
関係会社株式	2,004,694	2,004,694
関係会社長期貸付金	1,476,027	1,746,958
ゴルフ会員権	5,969	5,969
その他	82,065	76,379
貸倒引当金	△31,112	△22,149
投資その他の資産合計	3,537,644	3,811,851
固定資産合計	5,822,731	6,137,489
資産合計	10,980,681	10,385,168

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,037	1,307,721
短期借入金	700,000	400,000
1年内償還予定の社債	243,200	219,200
1年内返済予定の長期借入金	887,085	853,910
リース債務	14,598	45,814
未払金	547,144	385,065
未払費用	37,726	26,566
未払法人税等	8,842	30,522
前受金	155,685	279,601
預り金	16,387	6,725
賞与引当金	78,053	58,657
株式給付引当金	-	40,166
その他	1,298	5
流動負債合計	2,973,059	3,653,958
固定負債		
社債	521,700	302,500
長期借入金	3,025,585	2,171,675
リース債務	9,200	167,818
退職給付引当金	97,376	98,962
株式給付引当金	23,000	-
固定負債合計	3,676,861	2,740,955
負債合計	6,649,920	6,394,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金		
資本準備金	866,873	866,873
その他資本剰余金	1,054,469	1,045,237
資本剰余金合計	1,921,342	1,912,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	178,202	△157,843
利益剰余金合計	178,202	△157,843
自己株式	△139,117	△129,910
株主資本合計	4,326,325	3,990,255
新株予約権	4,435	-
純資産合計	4,330,760	3,990,255
負債純資産合計	10,980,681	10,385,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,820,660	4,809,687
売上原価	2,480,679	3,536,172
売上総利益	1,339,980	1,273,514
販売費及び一般管理費	1,494,717	1,619,773
営業損失(△)	△154,736	△346,258
営業外収益		
受取利息	16,137	16,451
受取配当金	-	165,390
為替差益	24,916	-
その他	909	3,566
営業外収益合計	41,963	185,407
営業外費用		
支払利息	28,546	25,817
社債利息	3,666	2,711
貸倒引当金繰入額	△839	△8,963
支払手数料	24,323	6,473
為替差損	-	11,641
その他	5,170	3,527
営業外費用合計	60,867	41,209
経常損失(△)	△173,640	△202,059
特別損失		
固定資産除却損	2,165	1,066
減損損失	12,801	-
特別損失合計	14,966	1,066
税引前当期純損失(△)	△188,607	△203,126
法人税、住民税及び事業税	7,703	14,719
法人税等調整額	62,246	-
法人税等合計	69,949	14,719
当期純損失(△)	△258,556	△217,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,028,693	529,668	1,057,318	1,586,986	542,479	542,479
当期変動額						
新株の発行	337,204	337,204		337,204		
剰余金の配当					△105,720	△105,720
当期純損失(△)					△258,556	△258,556
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2,848	△2,848		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	337,204	337,204	△2,848	334,355	△364,276	△364,276
当期末残高	2,365,898	866,873	1,054,469	1,921,342	178,202	178,202

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△160,129	3,998,029	9,152	4,007,181
当期変動額				
新株の発行		674,408		674,408
剰余金の配当		△105,720		△105,720
当期純損失(△)		△258,556		△258,556
自己株式の取得	△17	△17		△17
自己株式の処分	21,030	18,181		18,181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,716	△4,716
当期変動額合計	21,012	328,295	△4,716	323,579
当期末残高	△139,117	4,326,325	4,435	4,330,760

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,365,898	866,873	1,054,469	1,921,342	178,202	178,202
当期変動額						
剰余金の配当					△118,199	△118,199
当期純損失(△)					△217,845	△217,845
自己株式の取得						
自己株式の処分			△9,232	△9,232		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	△9,232	△9,232	△336,045	△336,045
当期末残高	2,365,898	866,873	1,045,237	1,912,110	△157,843	△157,843

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△139,117	4,326,325	4,435	4,330,760
当期変動額				
剰余金の配当		△118,199		△118,199
当期純損失(△)		△217,845		△217,845
自己株式の取得	△31,144	△31,144		△31,144
自己株式の処分	40,352	31,120		31,120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△4,435	△4,435
当期変動額合計	9,207	△336,070	△4,435	△340,505
当期末残高	△129,910	3,990,255	-	3,990,255

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	12,801

当社は、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・基幹業務システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する基幹業務システムにおいて、段階的に次期基幹システムへの移行導入を進めており、更新後に使用が見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として12,801千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。